

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 前田金属工業株式会社
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 憲史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 井上 昌良
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 06-6976-5561

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	1,452	△35.8	△3	—	19	△83.3	△368	—
21年5月期第2四半期	2,263	—	336	—	117	—	△500	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	△37.64	—
21年5月期第2四半期	△51.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年5月期第2四半期	4,248	—	1,281	—	30.2	130.98
21年5月期	4,963	—	1,463	—	29.5	149.53

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 1,281百万円 21年5月期 1,463百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	4.00	—	5.00	9.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	△8.1	300	△31.9	310	15.4	90	—	9.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 11,713,000株 21年5月期 11,713,000株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 1,925,981株 21年5月期 1,924,802株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 9,787,624株 21年5月期第2四半期 9,796,651株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの深刻な景気後退局面から、世界的な在庫調整の進展や各国の経済刺激策の効果により、国内にも一部に明るい兆しが見られますが、円高の進行による輸出企業の業績悪化やデフレ懸念、雇用情勢の悪化等、依然先行き不透明な状況は継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、積極的な提案営業活動を展開し営業体制の充実を図り、売上確保に努めるとともに、大幅な受注の減少に対応した生産体制の構築、人件費・諸経費削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、建設投資の大幅な減少、設備投資の抑制に加え、個人消費の低迷などを背景に、国内外市場における作業工具類及び機器類の販売も大幅な需要減退などからともに急激に落ち込んだことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は作業工具類が9億1千9百万円、機器類が5億3千3百万円の計14億5千2百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしましたものの売上高減少の影響が大きく響いたため3百万円の営業損失（前年同期は3億3千6百万円の営業利益）、1千9百万円の経常利益（前年同期は1億1千7百万円の経常利益）となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損3億4千1百万円を計上したことにより3億6千8百万円の四半期純損失（前年同期は5億円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、42億4千8百万円となり前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円減少しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の減少9千2百万円、受取手形及び売掛金の減少8千9百万円、たな卸資産の減少2億5千9百万円等によるものであり、固定資産においては、リース資産の増加3千4百万円、投資有価証券の減少2億9千8百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、29億6千6百万円となり前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては支払手形及び買掛金の減少5千6百万円、短期借入金の減少3億7千7百万円、未払金の減少7千7百万円等によるものであり、固定負債においては退職給付引当金の減少2千1百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、12億8千1百万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少しました。この主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少4億1千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億3千5百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億1千8百万円となりました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純損失の計上3億2千1百万円、仕入債務の減少5千6百万円等による資金の減少がありましたが、減価償却費3千9百万円、たな卸資産の減少2億5千9百万円、売上債権の減少8千9百万円等により、資金はプラス3億1千1百万円（前年同期はマイナス5千5百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形・無形固定資産の取得に1千万円、投資有価証券の取得に8千万円、保険積立金の積立に7千1百万円等を支出しましたが、投資有価証券の売却により1億8千6百万円等の収入を得たことにより資金はプラス3千4百万円（前年同期はマイナス5億6千6百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れにより1億5千万円の収入を得ましたが、短期借入金の純減3億5千万円、長期借入金の返済に1億8千5百万円、配当金の支払に4千8百万円等を支出したことにより資金はマイナス4億3千8百万円（前年同期はプラス5億2千6百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月通期（平成21年6月1日～平成22年5月31日）の業績予想見通しについては、修正を行っておりません。

これは、下半期における景気動向、個人消費動向が依然として不透明であるためです。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値とは異なる恐れがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

法人税等の計算の変更

従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

当該変更は、世界的な不況による経営環境の著しい変化などにより、業績の不透明感が増してきたことから年度の見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、当四半期連結会計期間の税金費用を適切に計算できなくなるものと判断し、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることができないため記載しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,398	311,267
受取手形及び売掛金	866,402	955,974
商品及び製品	782,596	933,559
仕掛品	231,688	290,450
原材料及び貯蔵品	247,475	297,105
繰延税金資産	—	44,813
その他	8,999	21,384
貸倒引当金	△1,210	△4,110
流動資産合計	2,354,351	2,850,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,108	137,443
機械装置及び運搬具(純額)	107,155	124,685
工具、器具及び備品(純額)	42,035	44,285
土地	308,186	308,186
リース資産(純額)	12,540	587
建設仮勘定	1,539	—
有形固定資産合計	602,564	615,189
無形固定資産	39,558	18,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,265	1,433,480
その他	121,784	47,002
貸倒引当金	△4,678	△1,501
投資その他の資産合計	1,252,371	1,478,981
固定資産合計	1,894,494	2,112,948
資産合計	4,248,846	4,963,394

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,551	354,441
短期借入金	1,748,742	2,125,767
未払法人税等	1,438	67
賞与引当金	2,628	43,535
未払金	62,620	140,588
未払費用	61,779	36,357
その他	35,467	26,191
流動負債合計	2,210,227	2,726,949
固定負債		
長期借入金	309,306	317,542
長期末払金	90,940	90,940
退職給付引当金	290,658	311,661
その他	65,823	52,630
固定負債合計	756,728	772,774
負債合計	2,966,956	3,499,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,128,860	1,546,210
自己株式	△507,670	△507,400
株主資本合計	1,389,570	1,807,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107,680	△343,521
評価・換算差額等合計	△107,680	△343,521
純資産合計	1,281,889	1,463,670
負債純資産合計	4,248,846	4,963,394

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,263,995	1,452,539
売上原価	1,348,804	933,091
売上総利益	915,191	519,447
販売費及び一般管理費	578,781	522,549
営業利益又は営業損失(△)	336,409	△3,101
営業外収益		
受取利息	2,692	2,405
受取配当金	20,575	16,992
投資有価証券売却益	3,210	—
有価証券運用益	—	10,923
その他	4,146	14,654
営業外収益合計	30,625	44,975
営業外費用		
支払利息	10,283	9,429
投資有価証券売却損	—	9,622
有価証券運用損	236,447	—
その他	2,856	3,175
営業外費用合計	249,587	22,227
経常利益	117,447	19,646
特別損失		
投資有価証券評価損	572,134	341,092
特別損失合計	572,134	341,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,686	△321,446
法人税、住民税及び事業税	46,215	2,149
法人税等調整額	—	44,813
法人税等合計	46,215	46,963
四半期純損失(△)	△500,902	△368,409

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,233,377	885,523
売上原価	753,237	592,890
売上総利益	480,139	292,633
販売費及び一般管理費	297,421	262,816
営業利益	182,717	29,817
営業外収益		
受取利息	1,190	1,193
受取配当金	2,729	1,982
投資有価証券売却益	—	3,448
その他	2,001	6,556
営業外収益合計	5,921	13,182
営業外費用		
支払利息	5,486	4,498
投資有価証券売却損	21,334	—
有価証券運用損	264,074	—
その他	1,900	2,766
営業外費用合計	292,795	7,265
経常利益又は経常損失(△)	△104,155	35,733
特別損失		
投資有価証券評価損	443,355	80,310
特別損失合計	443,355	80,310
税金等調整前四半期純損失(△)	△547,511	△44,576
法人税、住民税及び事業税	3,518	1,368
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,518	1,368
四半期純損失(△)	△551,030	△45,944

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,686	△321,446
減価償却費	39,607	39,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△651	276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68,310	△21,003
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,659	△40,907
未払人件費の増減額(△は減少)	72,555	31,661
受取利息及び受取配当金	△23,268	△19,398
支払利息	10,283	9,429
有価証券売却損益(△は益)	233,236	△1,300
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,873	2,688
投資有価証券評価損益(△は益)	572,134	341,092
売上債権の増減額(△は増加)	53,850	89,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,648	259,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,815	△56,889
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,271	1,944
その他	9,604	△12,984
小計	195,834	302,071
利息及び配当金の受取額	23,325	19,426
利息の支払額	△10,558	△9,438
法人税等の支払額	△264,334	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,733	311,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,854	△10,263
投資有価証券の取得による支出	△694,136	△80,571
投資有価証券の売却による収入	140,276	186,394
保険積立金の積立による支出	—	△71,852
差金決済による収支(純額)	19,033	10,487
その他	△2,513	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,194	34,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650,000	△350,000
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△174,942	△185,261
配当金の支払額	△97,717	△48,601
リース債務の返済による支出	—	△4,774
自己株式の純増減額(△は増加)	△850	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,490	△438,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,437	△92,869
現金及び現金同等物の期首残高	353,089	311,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,651	218,398

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	168,967	17,754	226,961	89,199	502,883
II 連結売上高(千円)					2,263,995
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	0.8	10.0	3.9	22.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・マレーシア・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	146,448	26,268	96,647	57,188	326,551
II 連結売上高(千円)					1,452,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	1.8	6.7	3.9	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。